705	船員保険教育訓練給付金の支給誤り	徳島	徳島南	H18.3.10	H21.12.3	船員保険被保険者に対し失業保険部門に加入している船員か否かの加入確認を怠り、支給要件がないにもかかわらず、失業保険等に係る船員保険教育訓練給付金を支給決定した。	船員保険教育訓練給付金の支給要件である、失業保険部門に加入している船員であるかどうかの確認不足。	1事業所 1名	86,852	○適用調査課長が、被保険者の連絡先を確認するため会社に連絡、船舶所有者の親族（事務担当）が当該給付金の請求手続きをしたとのことで、電話で事象の説明を行う。（12/4） 従業員資格取得に係る費用の助成については、全額会社負担で行っており、失業保険に未加入のため給付金が受給できないのは理解している。今回の請求については、失業給付の斡旋業者（名称不明）から代理手続きをするとの薦めが再三あり、仕方なく業者を介して手続きをしたとのこと。 ○謝罪と返納金の発生について説明し、12月15日に返納通知を送付した。	○幹部会議を開催し、審査決定における支給要件の確認を徹底することについて、事務局及び各社会保険事務所に周知し、再発防止を図った。
706	船員保険教育訓練給付金の支給決定誤りについて	北海道	函館	H19.12.13	H21.11.27	失業保険非適用者に対して、教育訓練給付金を支払いしていることが判明。支給決定の取消、不支給決定を行なうことにより返納金が発生することとなった。	○給付金決定時に支給要件の「被保険者であった期間が3年以上（当分の間、初回に限り1年以上）あること」という条件のみで決定し、失業保険適用者と非適用者についての確認を怠り、失業保険非適用期間も含めた期間で決定を行なったため。	1名	86,100	○給付台帳切替作業時に、社会保険庁より1件の支給誤り（資格なし）との指摘を受けた。 ○指摘を受けた1件について確認を行ったところ決定誤りについて判明、報告を行なった他の15件を調査した結果、他に決定誤りはなかった。 ○11月27日、事務所担当者から被保険者へ電話で説明、謝罪し返納について了解を得るも、所長から担当課長による自宅訪問謝罪指示。 ○12月9日、業務課長から被保険者へ自宅訪問謝罪の電話申し出に、多忙で訪問謝罪不要申し出。 返納方法、分割納入について説明し、納入計画書提出で同意を得る。 ○12月11日、納入計画書を被保険者へ送付。	○今回の事務処理誤りについて全職員に周知し、窓口等照会時に誤説明の生じないよう再発防止の徹底を図った。
707	船員保険傷病手当金の支給決定誤りについて	新潟	新潟東	H20.12.12	H21.6.25	平成20年10月12日から平成20年11月14日分の船員保険傷病手当金を計算する際に標準報酬月額を誤って支給額を算出し、本来支給すべき額より低額の傷病手当金を支払ってしまった。 未払い額 75,600円	支給決定時に標準報酬月額について、11月1日付53万から36万への標準報酬改定を10月1日改定と見誤り金額計算を行ったこと及び決裁時の確認不足。	1名	75,600	平成21年6月25日 被保険者入院中のため、船員保険関係の請求手続きを代理で行っている実妹に連絡を取り、このたびの事例について説明をし、本人に直接謝罪したいため面談が可能かどうか照会。病院に来てもらってかまわないとの回答を得たため、翌日訪問する約束をした。 平成21年6月26日 被保険者入院中のみどり病院食堂にて謝罪をした上、傷病手当金差額については6月30日に支払をする旨説明をし、事務処理誤りについて公表することについての了解を得た。	担当者及び決裁者に対して、今後の決定処理及び決裁処理について指示。課内会議において事象を報告し、注意喚起を行い、適正な事務処理の徹底を図った。
708	船員保険失業保険金等の支給誤りについて	和歌山	和歌山西	H21.1.9	H21.5.22	船員保険失業保険金・就業手当について、失業保険金の支給日額算定時に支給日額表を見誤ったことにより、また就業手当の支給額算定時に、10円未満の端数が生じた場合には四捨五入を行なうべきところ、この端数処理を行わなかったことにより、過払いが生じたことが判明。 過払い額 187,314円	○支給日額の算定をする際、支給日額表を見誤ったため。 ○10円未満の端数処理を誤ったため。 ○決裁時の確認が不十分であったため。	3名	187,314	5月25日請求者Aに連絡が取れたため、自宅を訪ね謝罪を行うとともに経過を説明し、過払い金（175,000円）については分割にて返納する旨ご理解を頂いた。他の2名については、不在であり家人に電話にて連絡をする旨、伝言をお願いした。同日18:30に請求者Bへ電話連絡、謝罪を行うとともに経過を説明し、過払い金（12,310円）については一括にて返納する旨ご理解を頂いた。また、19:00請求者Cに電話連絡、謝罪を行うとともに経過を説明し、過払い金（4円）については一括にて返納する旨ご理解を頂いた。	担当課職員に対し事例の説明を行うとともに相互確認及び決裁時の確認の徹底を行うことにより再発防止を図った。
709	船員保険法による障害給付の決定誤りについて	愛知	運営課	H21.2.13	H21.5.7	船員保険職務上による傷病手当金受給者（平成17年7月23日～）より、船員保険障害給付請求書が提出され、同一の事由による障害手当金が支給決定された。その後、今後における傷病手当金の請求を問われ、誤った解釈により可能であると回答した。その後、請求があった傷病手当金を支給決定した後、あらためて給付記録台帳を整理していた際、条文を見直し、最終的に社会保険庁船員保険室へ確認したことで、誤りが判明した。（平成21年1月1日～3月31日分）	船員保険職務上による傷病手当金受給者様より、船員保険障害給付請求書が提出され、同一の事由による障害手当金が支給決定された。船員保険法の条文の解釈を誤って、その後も傷病手当金を支給したため、過払いが発生してしまいました。	1名	1,128,240	船舶所有者及び受給者へ船員保険法における傷病手当金の解釈及び決定経緯を説明、返納金決議により返納を求め。	職員にチェック体制の複数人確認の徹底をするとともに、事務局内会議で今回の事務処理誤りについて認識を共有し、決裁及びチェック体制の再確認、適正な事務処理の徹底を図ることとしました。

710	船員保険傷病手当金の過払いについて	宮崎	延岡	H21.4.23	H21.8.13	船員保険傷病手当金(職務上)については、本来、支給期間が5ヶ月目から1日につき標準報酬日額の6割の傷病手当金と特別支給金として傷病手当金の3分の1を併せて支給することになっているが、審査の過程において、傷病手当金の額を標準報酬日額の6割として計算すべきものを、標準報酬日額の3分の2として計算されていることが判明したことから、過去に決定した全件について確認を行ったところ、2名の過払者が発見された。また、上記2名についてはいずれも、特別支給金について、標準報酬日額の6割の3分の1を支給することとなるが、誤って、標準報酬報酬日額の3分の1を支給していた。 過払い額：760,564円	職務外傷病手当金の算出方法が、1日当たり標準報酬日額の3分の2で算出されるために、職務上傷病手当金も同じ算出方法であると混同してしまったこと。 ・5ヶ月目以後の特別支給金の計算方法を誤って解釈したこと。	2名	760,564	1名については、8月21日、窓口来所時に、適用調査課長より事情を説明し謝罪を行ない、返納方法について併せて説明した。 また、別の1名についても、8月24日に自宅に訪問し、事情を説明し謝罪を行い、返納について説明した。 2名の方から返納について了承を得た。	所内会議及び課内会議において当該事象を報告し、事務処理誤りの原因・問題点を検証し、再発防止の徹底(チェック体制の強化)を図った。
711	船員保険技能習得手当の支給決定誤りについて	新潟	運営課	H21.5.11	H21.5.25	請求期間平成21年3月1日から平成21年3月31日の船員保険技能習得手当の支給決定に当たり、平成21年3月31日の支給日額単価を700円とすべきところ500円として決定した。 未払い額 200円	支給決定時の決定誤り及び、その後の決裁においても誤りを発見できなかったことによる。	1名	200	平成20年5月26日受給者のご自宅へ電話を行ったが、ご本人不在。 同日、改めて電話を行い、ご本人に経過説明、謝罪、追支給を行う旨説明し、了解を得た。 なお、改めて訪問の上謝罪を申し出るもご本人辞退。公表については了解を頂いた。	課内会議を開催し、事象の報告及び注意喚起を行うとともに、改正事項の周知徹底及び申請書処理の際に支給期間と慎重に金額を確認する等決裁の徹底を図った。
712	柔道整復施術療養費の振込み誤りについて	三重	尾鷲	H21.6.15	H21.6.25	船員保険の柔道整復施術療養費・医療費支給申請書(以下、「申請書」という。)の提出があり、本来、療養費を柔道整復師本人に支払うべきところ、誤って社団法人柔道整復師会に振り込んでしまった。 過払い額 2,613円	請求者である柔道整復師が、柔道整復師会に委任していないにもかかわらず支払事務担当者が委任していると思い込み国庫金振込明細票の受取人欄に申請書に併記されていた委任払いの口座名である柔道整復師会と記載し振り込んでしまったものである。	1柔道整復師会 柔道整復師1名	2,613	平成21年6月26日に庶務国民年金課長が、社団法人柔道整復師会の担当者に誤って振込みしてしまったことに対して謝罪をし、併せて返納額が発生する旨を伝え納付書により振込んでいただくようお願いし本日納付書を送付した。また、本来の振込先である柔道整復師についても事象の経過を説明するとともに謝罪を行ない、これから振込み手続きをする旨を伝え了承を得た。振込は6月30日で完了した。	津及び尾鷲社会保険事務所庶務課において事象を説明し、支払決議書・請求書及び国庫金振込明細票の複数人でのチェック体制をさらに強化することにより再発防止を図った。
713	船員保険傷病手当金の支給誤りについて	鳥取	米子	H21.11.2	H21.11.24	平成21年11月2日に支払いを行った、A氏に係る平成21年10月7日受付及びB氏に係る平成21年10月19日受付の船員保険傷病手当金支給請求書について、それぞれ平成21年10月23日及び平成21年10月26日に支給決定を行った際、職務上疾病については、支給開始から5ヶ月目以降は、標準報酬日額の6割を支給すべきであるにもかかわらず、誤って、5ヶ月目以降についても標準報酬日額の10割を支給した。また、職務上疾病で支給開始から5ヶ月目以降は、傷病手当金の3分の1に相当する傷病手当特別支給金を支給すべきであったが、支給していなかった。 (過払い合計額：114,160円、未払い合計額：57,080円)	請求書支給決定審査及び決裁確認において審査確認が不十分であったため。	2名	171,240	【A氏】 本人の自宅へ出向し、状況説明のうえ支給誤りについて本人へお詫びした。また、過払い分について返納していただくこと及び追加支給について了承していただいた。 【B氏】 本人へ連絡を取るべく、再三電話連絡(携帯電話及び固定電話)をするも不通。また、本人の自宅へ出向するも、家族を含め留守。連絡をいただくよう不在通知書を投函するに止む。(11/24 16:00現在)引き続き連絡を取ることとする。 平成21年11月25日、本人の自宅へ出向し面談、状況説明のうえ支給誤りについてお詫びした。また、過払い分について返納していただくこと及び追加支給について了承していただいた。	<米子社会保険事務所の対策> 緊急の所内課長会議を開催し、全担当課長に対し決裁方法等(相互チェック等)について、再度確認徹底を行った。 なお、同様の事象がないかどうか入念に確認した結果、該当は本件(2名)のみでした。 <鳥取社会保険事務局の対策> 鳥取社会保険事務局は、米子社会保険事務所長及び担当課長並びに担当係長へ厳重注意を行った。また、県内各事務所に今回の事務処理誤りの事象を周知した。
714	充当未済額の事務処理漏れについて	愛知	保険管理課	H20.4.18	H21.7.15	充当未済一覧表が出力されたにも関わらず、事務処理を行わず放置していた。その後、平成20年6月2日、破産手続き開始になったが、そのままの状態での交付要求をしたのち、全額受入を行なった。	遡及喪失が提出され、充当すべき金額が生じたにも関わらず、充当決議処理を行わず、その後、被保険者が0となったことで、更正減額処理を行なうべきところを当時の担当者が失念したため。	1船舶所有者	791,962	超過した交付要求額については、事情説明を行い、元破産管財人に返還を行った。	告知額一覧表、充当未済額一覧表等について、出力時に複数人によるチェックを徹底することとした。 また、管内社会保険事務所について、所長会議で官界の事象を周知し、再発防止に努めることとした。

715	船員保険被保険者資格喪失年月日入力誤りについて	東京	船員保険課	H9. 6. 27	H21. 2. 12	<p>○船員保険の被保険者が陸上勤務に変更となったことにより平成9年6月11日付で資格喪失し、同日付で厚生年金の被保険者資格を取得した旨の届出があった。しかし、船員保険の資格喪失年月日の入力を誤り、平成9年4月11日と入力処理されていたため、当該被保険者の資格記録に空白期間が発生していた。また、当該期間に係る船員保険料・厚生年金保険料等が徴収不足となったが、徴収権の時効消滅により全額が徴収できなくなった。</p> <p>※徴収できなくなった保険料額：442,028円（船員保険料214,760円、厚生年金保険料225,970円、児童手当拠出金1,298円）</p>	<p>○当時の届書は保管されていないため経緯は不明だが、船舶所有者が保管していた届書控（資格喪失確認通知書）を確認したところ、資格喪失年月日は平成9年6月11日で正しく届出されていた。したがって、届書の入力が誤っており、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認が不十分だったため、入力誤りを見落としたものと考えられる。</p>	1 船舶所有者 1名	442,028	<p>○事務局船員保険課の社会保険調査官が船舶所有者事務担当者に電話連絡し、経過説明及び謝罪のため訪問したい旨伝えるも、2月19日に来局予定とのことで、窓口での説明を要望される。（2/12）</p> <p>○事務担当来局。社会保険調査官より経過説明及び謝罪を行うとともに、被保険者記録の補正入力を完了した旨説明し了解を得た。また、徴収不足となった保険料の徴収権は時効により消滅しているため、請求されない旨を説明した。（2/19）</p> <p>○社会保険調査官より、被保険者に電話で経過説明のうえ謝罪を行うとともに、被保険者記録の補正入力を行った旨説明し、補正後の被保険者資格記録照会回答票を送付させていただくことで、ご了解をいただいた。（2/19）</p>	<p>担当係員全員に注意喚起を行うとともに、届書を処理する際は、処理結果リストのチェック及び決裁時の確認を複数担当で確実に行うよう、改めて徹底した。</p>
716	船員保険料等に係る納入告知書の作成誤りについて	石川	事務センター	H21. 5. 20	H21. 5. 22	<p>口座振替以外の方法で納付している船舶所有者（73件）に対し平成21年5月20日に送付した納入告知書について、船員保険料額については「納入告知書（厚生年金）」の用紙を用い、また厚生年金保険料額等については「納入告知書（船員保険）」の用紙を用いて誤って作成、送付した。なお、その後の調査により、同年2月分及び3月分においても同様の誤りが発生していることが確認された。</p>	<p>1. 納入告知書の作成、封入・封緘及び発送に係る業務は、外部の事業者へ委託し、石川社会保険事務局事務センターにおいて行っており、納入告知書データを印字出力する際に帳票（用紙）を掛け違えたことによるものである。</p>	船舶所有者 73名	0	<p>1. 4月分納入告知書に関しては、金沢北社会保険事務室から船舶所有者（事業主）及び一括送付先とされている漁協7支所あて電話にて説明の上謝罪し、納入告知書の差し替えを依頼し了承を得た（平成21年5月22日に正しい納入告知書とお詫びの文書を送付済み）。2月分及び3月分の納入告知書に関しては、金沢北社会保険事務室から船舶所有者（事業主）及び一括送付先とされている漁協7支所あて電話にて、領収証書については再発行（差し替え）ができないことから、納入証明書を発行することとして了解を得た（平成21年6月9日に納入証明書及びお詫び文書を送付済み）。</p> <p>2. なお、保険料の国庫への納付は、帳票（領収済通知書）に印字出力されたデータ部分を日本銀行においてOCR読み取りにより処理されており、船員保険特別会計及び年金特別会計のいずれも正しい収納となっていることを確認した。また、平成20年6月の業者への受託開始から平成21年2月までの処理について再確認したところ正常に処理されていることを確認した。</p>	<p>1. 進行管理表の作業項目ごとに、具体的な確認方法や留意事項を記した「チェックシート」を作成し、職員及び受託業者に周知徹底を図った。</p> <p>2. 1の徹底をはかるため、次の措置を行った。 ①配信取得時における確認のため、「配信名」「帳票識別コード」「物品番号」「帳票箱表示名」の一覧表を作成。 ②職員と委託業者との事務打合せの逐次実施。</p>
717	FAXの誤送信について	東京	船員保険課	H21. 5. 29	H21. 5. 29	<p>被保険者記録照会の回答票をFAXにて東京事務局管内の社会保険事務所宛に送付する際、相手先FAXの番号の確認を誤ったが、気付かないまま送信したため、個人宅宛に送付してしまった。</p>	<p>○相手先社会保険事務所のFAX番号は機器に登録していたが、被保険者記録照会票は全国の社会保険事務所等から多数寄せられるため、登録番号を使用せず照会票に記載されたFAX番号を見ながら、当該番号をその都度ダイヤルしていた。今回、照会票にゴム印で表示された社会保険事務所FAX番号は数字の「6」がつぶれて「0」と読める状態であったため、担当者は「0」と判断して番号をダイヤルしたこと。</p> <p>○個人情報を含む書類をFAX送信する際は、2名以上で番号確認を十分に行うこととされていたにもかかわらず、1名のみで送信を行っていたこと。</p>	2名	0	<p>○事務局船員保険課の担当係長より、誤送付を受けた相手方に電話で経過説明と謝罪を行う。送付した書類を回収するためにお伺いしたい旨申し出たところ、これから外出し日中は不在のため、先方で処分したい旨の回答があったため、返信用封筒を送付するので返送していただくよう依頼し、電話での謝罪をもってご了承いただいた。（5/29）</p> <p>○誤送信した回答書が返送されたため、事務局船員保険課の担当係長が誤送信先に電話で届いた旨を伝え、お礼を述べた。（6/2）</p> <p>○事務局船員保険課の担当係長より回答書の当事者である被保険者に架電するも不在。（6/3）</p> <p>○被保険者より入電。事情説明及び謝罪のため自宅を訪問したい旨伝えるも、不要との回答。経過説明及び謝罪を行い、了解を得た。（6/4）</p>	<p>○担当係員全員に当該事象を周知して注意喚起を行うとともに、FAX送信の際は電話番号表によりFAX番号を確認し、必ず2名以上で番号に誤りがないかを十分に確認のうえ送信するよう改めて徹底した。</p>